

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	283,225	流動負債	128,691
現金及び預金	153,132	買掛金	8,066
売掛金	14,721	1年以内に返済予定の長期借入金	14,280
商品	100,832	未払金	76,594
前払費用	3,934	未払費用	3,701
繰延税金資産	3,802	未払法人税等	5,959
未収入金	2,136	前受金	5,086
その他	4,666	預り金	2,411
固定資産	125,007	前受収益	7,477
有形固定資産	45,172	賞与引当金	5,114
建物	17,881	固定負債	99,046
構築物	15,458	長期借入金	60,730
機械装置	5,879	役員退職慰労引当金	26,034
車両運搬具	5,070	長期前受収益	12,281
工具、器具及び備品	881	負債合計	227,737
無形固定資産	1,126	(純資産の部)	
電話加入権	1,126	株主資本	180,495
投資その他の資産	78,708	資本金	50,000
出資金	200	資本剰余金	96,123
長期貸付金	19,082	資本準備金	40,000
長前払費用	3,771	その他資本剰余金	56,123
繰延税金資産	10,866	利益剰余金	34,372
差入保証金	25,617	その他利益剰余金	34,372
年金積立金	19,170	繰越利益剰余金	34,372
資産合計	408,232	純資産合計	180,495
		負債純資産合計	408,232

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(イ) 商品（新車及び中古車）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 商品（部品・用品）

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

(追加情報)

当社は従来、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止いたしました。

この退職給付制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施し、年金資産と退職給付引当金とを相殺した差額を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。

また、制度廃止時の退職金規程に基づく自己都合における要支給額と年金資産解約時の分配基準の違いにより差異が発生する従業員のうち、要支給額が分配額を上回る従業員については、当社で補填をしており、この補填額を同じく退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。